

## 第II編 学会活動の記録

### 第1章 各部門の記録

#### 1. 企画部門

企画部門は現在、企画委員会（旧企画調整委員会）と全国大会委員会（旧行事企画委員会）の2委員会を所管している。

企画委員会は、1996年8月に企画運営連絡会議が理事会に設置されたことに伴い、前身である企画調整委員会（1986.5～1998.5）が活動の見直しを行ない、1998年5月に企画委員会と改組し、学会の戦略・企画を学会活動の活性化の観点から立案し、会長・理事会に提案・提言していくことを主体とした委員会として位置付けられた。企画調整委員会・企画委員会の歴代委員長は下表のとおりである。

企画調整委員会

任 期	委員長
1993.6-1994.5	岡村 甫（東京大学）
1994.6-1996.5	定道 成美（水資源開発公団）
1996.6-1998.5	栢原 英郎（運輸省）

企画委員会

任 期	委員長
1998.6-2000.5	森地 茂（東京大学）
2000.6-2001.5	富岡征一郎（鹿島建設）
2001.6-2003.5	川嶋 康宏（国土交通省）
2003.6-	田崎 忠行（国土交通省）

企画調整委員会は、1985年6月の旧企画委員会の発展的解消を受けて、1969年4月から1985年3月まで4期にわたる当時の企画委員会からの活動を引き継ぎ、土木界の将来に向けての戦略や学会活動の活性化方策等について検討・実施を進めてきた。中でも学会活動の活性化に関しては、土木学会会員の学術研究活動を支援し、わが国はもとより広く世界の土木界の進展に寄与することを目的として、1995年に学術文化事業を、1998年には学術振興基金の制度化をそれぞれ理事会に提案し、現在に至っている。

また、土木学会会員同士の会話を通して土木技術に係わる今日的な課題の情報交換、あるいは先輩から後輩へと継承されるべきことを実践していく場の提供を目的として、1994年12月から定例談話会を開設し、1999年までに55回開催したが、2000年にはテーマ選定の再考により休止を余儀なくされた。しかし、新たに2003年4月からJSCE2005による社会的存在としての土木学会をテーマに「土木学会トークサロン」として活動を再開し、2ヶ月に1回程度開催してきている。

企画調整委員会・企画委員会では、その時々々の課題についていくつもの小委員会、分科会による活動が行われている。主なものとしては、

1) 安全の適正水準を合理的に設定する必要があるとの認識から、当時の理事会の命により、1997年4月、企画調整委員会内に「国土防災の適正水準に関する検討特別小委員会」（委員長：河田 恵昭（京都大学））を設置し、その検討の成果が中間報告としてまとめられている。

2) 公共事業や行政改革など、土木界を取り巻く社会環境が大きく変化しつつある中で、将来の展望をみずえつつ、土木技術者の将来の役割分析を行い、これを基に土木技術者像を構築する必要があるとの認識から、企画調整委員会内に「土木技術者倫理・将来像小委員会」（委員長：廣谷 彰彦（オリエンタルコンサルタンツ））を設置した。その結果、土木技術者が将来ますます重要な役割を果たすために、土木技術者の倫理を確立する必要性を指摘し、「土木技術者の倫理規定創設検討委員会」（委員長：）の設置を提案し、1999年5月に土木学会倫理規定が制定された。

3) 1997年6月、委員会制度等検討分科会（主査：守武 秀憲（鹿島建設））を設置し、調査研究部門に所

属する委員会以外の委員会のあり方について検討し、①委員会運営の基本的考え方、②委員会設置、③委員会の名称変更と廃止、に関する提案を行っている。

企画委員会として位置付けを新たにした 1998 年度からは、土木界が取り組まねばならない長期的課題に関して 4 種の活動を行った。その活動の内容は、①公共投資の評価に関する国内・国際シンポジウムの開催、②会長提言特別委員会制度の発足、③土木界の課題と目指すべき方向、④学会 21 世紀宣言の検討、である。①は、1999 年 5 月に日本学術会議、国際連合大学との共催により、「社会基盤整備における事業評価の意義を考える、国内・国際シンポジウム」として国際連合大学において開催された。②は、1999 年 1 月理事会に、学会活動に対する会長の提言を具体化するために補佐し、特定課題に関する集中的審議を行うことを目的として、会長提言による特別委員会の設置に関する制度案として提案し承認された。本制度発足以降、「21 世紀における社会基盤整備と情報発信に関する特別委員会」（委員長：岡村 甫会長）、「社会資本整備と技術開発の方向に関する検討委員会」（委員長：鈴木 道雄会長）、「人口減少下における社会資本整備」（委員長：丹保 憲仁会長）、「社会への情報受発信システムの構築」（委員長：岸 清会長）、「土木技術者の気概の高揚を目指して」（委員長：御巫 清泰会長）など、様々な課題に関する検討が行われてきた。③については、2000 年 4 月に「土木学会企画委員会 2000 年レポート－土木界の課題と目指すべき方向－」として検討成果が取りまとめられた。その中で示された様々な提案を具体化するために、「技術者資格評議会、技術者環境に関する特別委員会」（委員長：森地 茂（東京大学））、「社会資本整備と技術開発の方向に関する検討委員会」（前出）の 2 つの特別委員会が設置され、その検討成果は「土木界の目指すべき方向に関する学会の取組み」として 2001 年 6 月に出版されている。④は、1999 年 5 月に制定された土木学会の倫理規程を社会にアピールし、同時に学会員に対して土木技術者のあり方をより具体的に訴えることを目的として、社会資本整備の意義、理念と、その実現のための方策に関する基本的見解に関する宣言として、2000 年 11 月の理事会において承認された。本宣言は 2000 年の全国大会の担当支部であった東北支部ならびに全国大会実行委員会で宣言案としてまとめられたものを、企画委員会に検討の場を移し、全国大会での特別討論会ならびにその後の会員各位からの意見を参考とするなどして、約 1 年間の議論を経て作成されたものである。

2002 年 3 月より、JSCE2000 で提案された改革策の実行状況の自己評価と、新たな情勢変化への今後の対応策を、新たな JSCE200x として取りまとめるべく検討をはじめた。検討の中で、今日の土木学会の最大の課題は、社会とのコミュニケーション機能の確立と、国民的課題となっている土木技術や社会資本整備のあり方に関する解答機能の確立であるとの認識に至った。また、狭義のカスタマーである会員とのコミュニケーションや学会内部の部門間のコミュニケーションも極めて不十分な状況にあるとの問題意識から、企画委員会が「社会への貢献と連携機能の充実」を目的とした中間報告を作成し、企画運営連絡会議においてこれを発展させて、2003 年 5 月に新たな土木学会の改革策 JSCE2005 として取りまとめた。2003 年度からは、JSCE2005 の理念に基づいて、会長提言特別委員会が広報委員会と連携して、会員・社会の双方向コミュニケーションのための WEB サイトを開設して運用を開始するとともに、教育企画部門と教育企画委員会（委員長：池田 駿介（東京工業大学））が発足し、社会における個人の生涯教育の中で社会資本、土木工学を位置づけていく検討を開始した。調査研究部門においては、社会に対する貢献を評価して予算を配布するシステムを開始、など土木学会の全部門で動き始めた。

[田崎 忠行・主査理事（石郷岡 猛）]

## 参考文献

- 1) 企画委員会：土木界と土木学会の活性化へ向けて、土木学会誌 Vol. 70, p. 57, 1985 年 8 月号
- 2) 定道成美：第 1 回「土木学会定例談話会」開催さる、土木学会誌 Vol.80, p. 41, 1995 年 3 月号
- 3) 企画調整委員会土木技術者倫理・将来像小委員会：平成新時代の土木技術者、土木学会誌 Vol.83 p. 58, 1998 年 7 月号

- 4) 森地 茂：土木界の3つの課題，土木学会誌 Vol.84， p. 3， 1999年10月号
- 5) 森地 茂：なぜいま「2000年仙台宣言」か，土木学会誌 Vol.85， p. 6-8， 2000年9月号
- 6) 企画委員会：「社会資本と土木技術者に関する2000年仙台宣言」に対する意見と見解，土木学会誌 Vol.86， p. 15-18， 2001年1月号
- 7) 企画委員会：答申書—岐路に立つ土木と土木学会の新たな途— 1986.3
- 8) 企画運営連絡会議：JSCE2000—土木学会の改革策— 1998.5
- 9) 企画運営連絡会議：JSCE2005—土木学会の改革策— 社会への貢献と連携機能の充実 2003.5
- 10) 企画運営連絡会議：理事会企画運営連絡会議の設立，土木学会誌， Vol.82， p.52， 1997年2月号
- 11) 企画運営連絡会議：JSCE2000—土木学会の改革に向けて—，土木学会誌， Vol.83， p.63～66， 1998年11月号
- 12) 林良嗣：社会的存在としての土木学会への改革策：JSCE2005 の理念と実践，土木学会誌， Vol.89， p.77～82， 2004年5月号
- 13) 行事企画委員会,全国大会小委員会：全国大会をどう改善するか? -肥大化の構図と変革への展望- ，土木学会誌 vol. 82， p47-51， 1997年2月号
- 14) 行事企画委員会,全国大会小委員会：全国大会改善の具体的方策，土木学会誌 Vol. 83， p 49-53， 1998年5月号

## 1.1 全国大会委員会

表-1 全国大会委員会委員長（1998.6以降）

任 期	委 員 長	任 期	委 員 長
1998.6-2000.5	丸山 久一（長岡技術科学大学）	2003.6-	加賀屋 誠一（北海道大学）
2000.6-2003.5	磯部 雅彦（東京大学）		

表-2 小委員会一覧

小委員会名／委員長	
企画小委員会	
1998.6-1999.5	加賀屋 誠一（北海道大学）
1999.6-2000.5	磯部 雅彦（東京大学）
2000.6-2003.5	加賀屋 誠一（北海道大学）
2003.6-	大塚 久哲（九州大学）
運営小委員会	
1998.6-1999.5	大谷 順（熊本大学）
1999.6-2000.5	藤原 章正（広島大学）
2000.6-2001.5	北原 道弘（東北大学）
2001.6-2003.5	大谷 順（熊本大学）
2003.6-	大沼 博志（北海道大学）
学術小委員会	
1998.6-1999.5	上田 孝行（東京大学）
1999.6-2000.5	池田 裕一（宇都宮大学）
2000.6-2001.5	長岡 裕（武蔵工業大学）
2001.6-	上田 孝行（東京大学）